

2023年3月期 【第11期】 決算説明資料

アストマックス株式会社
(東証スタンダード：7162)
2023年5月16日

- 当資料は特定の商品の勧誘及び販売を目的として作成されたものではありません。
- 当資料は、アストマックス株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。
また、当資料に示すデータ・意見は当資料作成日のアストマックス株式会社の実績・見解を示すものですが、当資料により被った損害を補償するものではありません。
- 当資料における運用実績は過去のものであり、将来の運用結果を保証するものではありません。
- 当資料は目的にかかわらず、アストマックス株式会社の許可なく複製及び複写することを禁じます。

2023年3月期トピック

全

4月：東京証券取引所の「スタンダード市場」に移行

剰余金の配当 3 円決議（配当性向：30.3%）

小

電力小売、アストマックエネルギーにて低圧需要家に対して「フリープラン」供給開始

再

7月：包括連携協定を締結した北海道山越郡長万部町の公共施設へ再生可能エネルギー設備等の導入を推進する事業に参画

小

電力小売「フリープラン」を特高・高圧市場の需要家様向けに供給開始

ア

8月：当社が保有するPayPayアセットマネジメント株式会社の全株式の譲渡完了

➡特別利益575百万円を計上

小

12月：冬の節電プログラム開始

全

12月：長万部アグリ株式会社の株式67.27%を譲渡し連結対象外に

小

4 Q：主に特高・高圧需要家に対して電力供給量が増加

➡3月単月の電力供給量がセグメント黒字水準を達成。

再

2023年3月末時点の顧客数400件を突破

全

系統用蓄電池事業の第1号案件の事業化着手

4月：剰余金の配当1株当たり7円00銭決議

全

グループ全体

再

再生可能エネルギー関連事業

小

小売事業

ア

アセット・マネジメント事業

2023年3月期トピック

全

4月：東京証券取引所の「スタンダード市場」に移行

剰余金の配当 3 円決議（配当性向：30.3%）

小

電力小売、アストマックエネルギーにて低圧需要家に対して「フリープラン」供給開始

再

7月：包括連携協定を締結した北海道山越郡長万部町の公共施設へ再生可能エネルギー

設備等の導入を推進する事業に参画

小

電力小売「フリープラン」を特高・高圧市場の需要家様向けに供給開始

ア

8月：当社が保有するPayPayアセットマネジメント株式会社の全株式の譲渡完了

➡特別利益575百万円を計上

小

12月：冬の節電プログラム開始

全

12月：長万部アグリ株式会社の株式67.27%を譲渡し連結対象外に

小

4 Q：主に特高・高圧需要家に対して電力供給量が増加

➡3月単月の電力供給量がセグメント黒字水準を達成。

再

2023年3月末時点の顧客数400件を突破

全

系統用蓄電池事業の第1号案件の事業化着手

4月：剰余金の配当1株当たり7円00銭決議

全

グループ全体

再

再生可能エネルギー関連事業

小

小売事業

ア

アセット・マネジメント事業

2023年3月期トピック

全

4月：東京証券取引所の「スタンダード市場」に移行

剰余金の配当 3 円決議（配当性向：30.3%）

小

電力小売、アストマックエネルギーにて低圧需要家に対して「フリープラン」供給開始

再

7月：包括連携協定を締結した北海道山越郡長万部町の公共施設へ再生可能エネルギー

設備等の導入を推進する事業に参画

小

電力小売「フリープラン」を特高・高圧市場の需要家様向けに供給開始

ア

8月：当社が保有するPayPayアセットマネジメント株式会社の全株式の譲渡完了

➡特別利益575百万円を計上

小

12月：冬の節電プログラム開始

全

12月：長万部アグリ株式会社の株式67.27%を譲渡し連結対象外に

小

4 Q：主に特高・高圧需要家に対して電力供給量が増加

➡3月単月の電力供給量がセグメント黒字水準を達成。

再

2023年3月末時点の顧客数400件を突破

全

系統用蓄電池事業の第1号案件の事業化着手

4月：剰余金の配当1株当たり7円00銭決議

全

グループ全体

再

再生可能エネルギー関連事業

小

小売事業

ア

アセット・マネジメント事業

2023年3月期総括

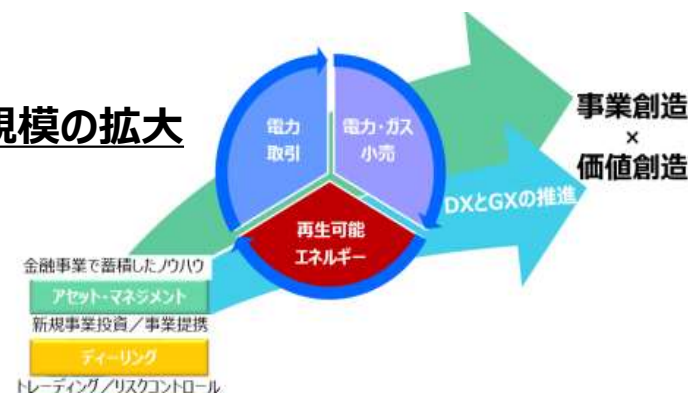
- ◆ P6に記載のとおり、当連結会計年度においては、ヘッジ取引に係る損益がヘッジ対象取引と同一期間に認識されないこと(期間損益の期ズレ)による会計上のマイナスの影響が大きく出ているものの、電力取引関連事業を含め各セグメントにおいては、「中期ビジョン2025」の計画に沿って事業を推進中

<具体的な進捗>

- ・事業構造と経営資源配分の見直し（再生可能エネルギーを含め電力関連事業をコア事業とする）
- ・コア事業向けの資金調達等
 - ①総合エネルギー会社への変革を加速させる**(事業の選択と集中)**：2社の株式譲渡完了
 - ②電力小売事業：**特高・高圧顧客の獲得** ⇒ 早期の黒字化へ：年度末には単月黒字化達成
 - ③系統用蓄電池を利用した蓄電事業複数案件の準備に取り組み中
 - ④再エネ事業：PPA事業(電力の自家消費モデルを企業や自治体へ)の展開 ほか

■ 今後はセグメント間の連携を一層強化し、

- ・さらなる特高・高圧顧客の獲得により、**電力小売事業の規模の拡大**
- ・PPA事業の拡大
- ・電力取引の拡大へと繋げてまいります。



中期ビジョン2025「事業の深化と進化」：今年度の実績まとめ

2022年3月期から2025年3月期までの約3年半を計画期間とする中期ビジョン2025。
DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と当社の強みをベースに、当社の事業を深化・進化させ、
GX（グリーントランスフォーメーション）にむけた以下の優先的に取り組む事項を達成する。

	優先的に取り組む事項	2022年度実績
1	「電力利用の新しい日常」を創造： 低圧から特高・高圧まですべての電力需要家様に対する多様な料金プラン、付加価値サービスを提供する	・低圧需要家に対して「フリープラン」供給開始 ・「フリープラン」を特高・高圧市場の需要家様向けに供給開始 2023年3月末時点の顧客数400件を突破
2	電気は「つくって、ためて、賢く使う」時代を先取り： 電力事業におけるダイナミックプライシングの活用、再エネ自家消費、自己託送など電力自由化により生まれた新たな電力サービスを提供する	
3	蓄電池を活用した事業・ビジネスの拡大	・系統用蓄電池事業の第1号案件の事業化着手
4	小売電気事業者様向けマネジメントサービス提供型ビジネスの一層の拡大	・電力需要予測のAI化により予測精度が向上。 業務委託契約締結
5	地域電力設立の支援強化：地域脱炭素化の支援	・長万部町との包括連携協定 ・オンサイトPPAモデルの提供
6	ファンド等を活用した資金調達による再生可能エネルギーや蓄電池など脱炭素カーボンニュートラル）社会に向けたインフラ投資の推進	事業環境に鑑み「優先的に取り組む事項」から除外

中期ビジョン2025に沿って事業を推進中

連結損益計算書：

2023年3月期

単位：百万円	【第10期】 2022年3月期	【第11期】 2023年3月期	対前年 同期間比	対前年 同期間比 (%)
営業収益	12,769	※11,774	△995	△7.8
営業費用	12,241	12,525	283	2.3
営業利益	527	※△750	△1,278	—
営業外収益	14	35	21	145.0
営業外費用	217	142	△75	△34.5
経常利益	324	※△857	△1,182	—
特別利益	21	613	592	—
特別損失	11	125	113	965.5
税金等調整前 当期純利益	334	※△369	△703	—
法人税等合計	206	△21	△228	—
非支配持分	1	10	9	794.9
親会社株主に帰属 する当期純利益	127	※△357	△485	—

①電力取引関連事業（△1,865）※
②再生可能エネルギー関連事業（+7）
③小売事業（+734）
④ディーリング事業（+113）
⑤アセット・マネジメント事業（+22）

電力仕入の増加（+121）

投資有価証券売却益（+30）

持分法による投資損失の減少（+79）

①PPAM株式の譲渡益（+575）

②補助金収入（+20）

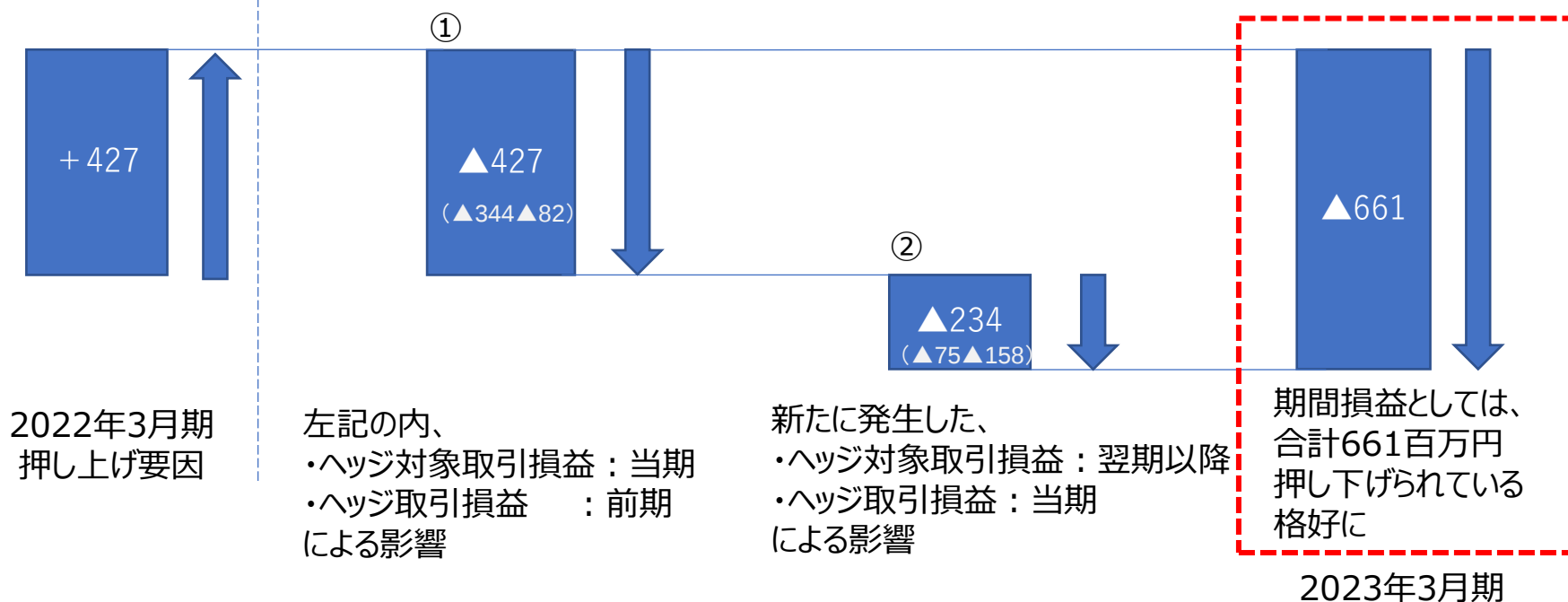
①投資有価証券の減損（+101）

②固定資産圧縮損（+20）

※ 当連結会計年度の
営業収益における電力取引関連事業に
係る減少の要因については、
次ページ（P6）をご参照ください。

営業収益における電力取引関連事業に係る収益の減少要因

ヘッジ取引に係る損益がヘッジ対象取引と同一期間に認識されないことによる影響についての詳細説明



当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。

電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3ヵ月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済損失75百万円（純額②）と、当連結会計年度末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価損158百万円（純額②）は、当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当連結会計年度の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント損失を増加させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当連結会計年度に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済利益344百万円（純額①）及び時価評価益82百万円（純額①）は当連結会計年度の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント損失を増加させる要因となっております。

押し下げ要因を考慮(加算)した場合

単位：百万円	①【第11期】 2023年3月期	② 押し下げ 要因	①に②を 加算した 場合
営業収益	11,774	661	12,435
営業費用	12,525		
営業利益	△ 750	661	△ 89
営業外収益	35		
営業外費用	142		
経常利益	△ 857	661	△ 196
特別利益	613		
特別損失	125		
税金等調整前 当期純利益	△ 369	661	291
法人税等合計	△ 21		
非支配持分	10		
親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 357	661	303

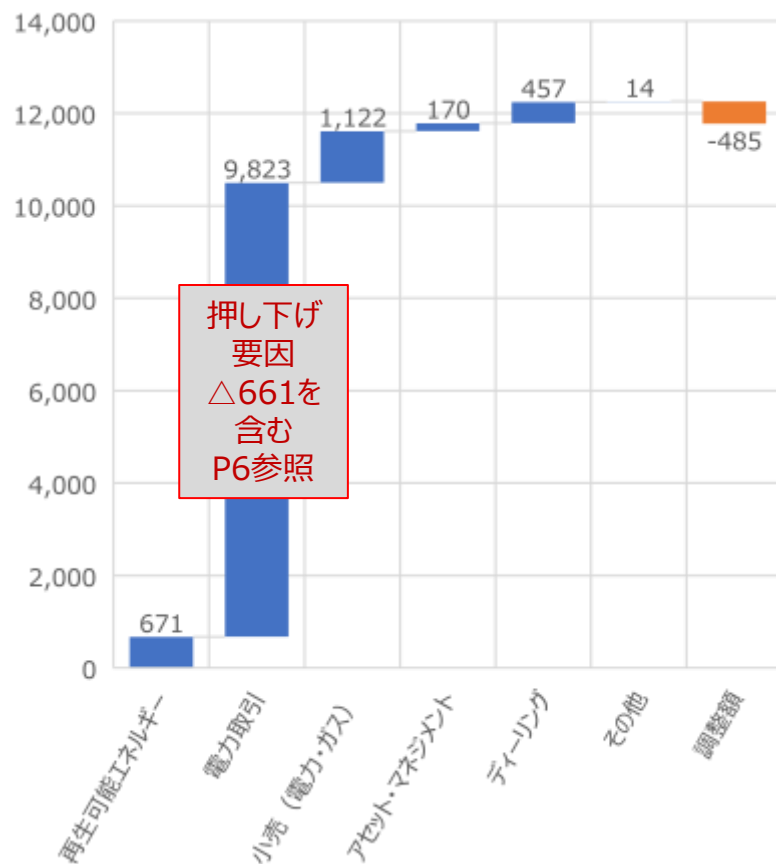
P 6 のとおり、営業収益が661百万円押し下げられている点を考慮
(当該金額をそれぞれに加算) すると、
営業収益、営業利益、経常利益、
税金等調整前当期純利益がそれぞれ
661百万円改善

セグメント別営業収益

(百万円)

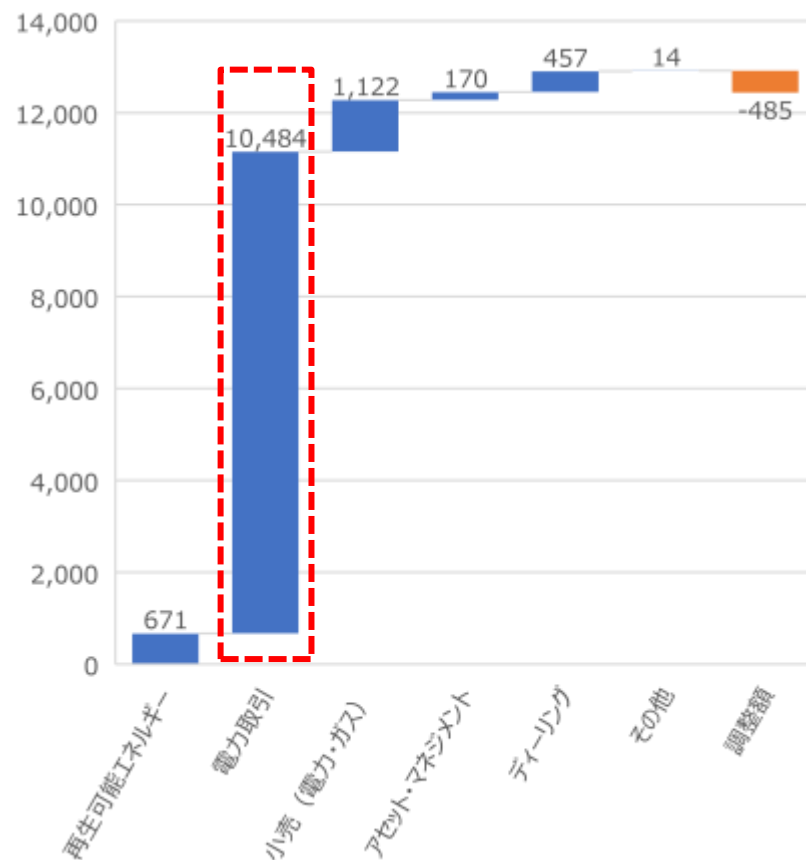
合計：11,774百万円

内訳



押し下げ要因661百万円を加算

合計：12,435百万円

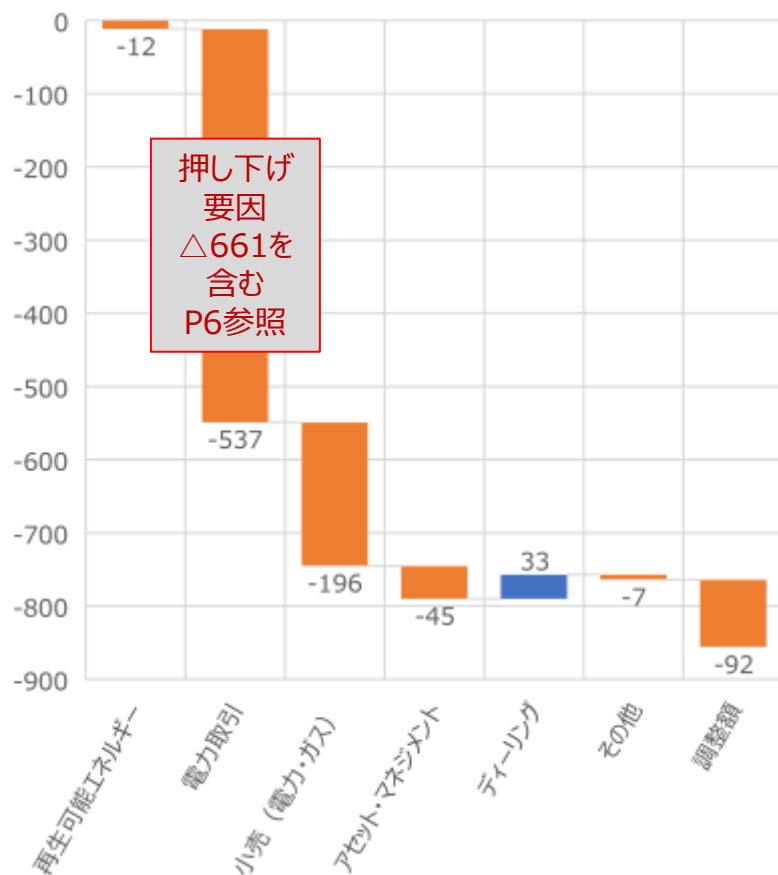


セグメント別営業損益（特別損益含まず）：

（百万円）

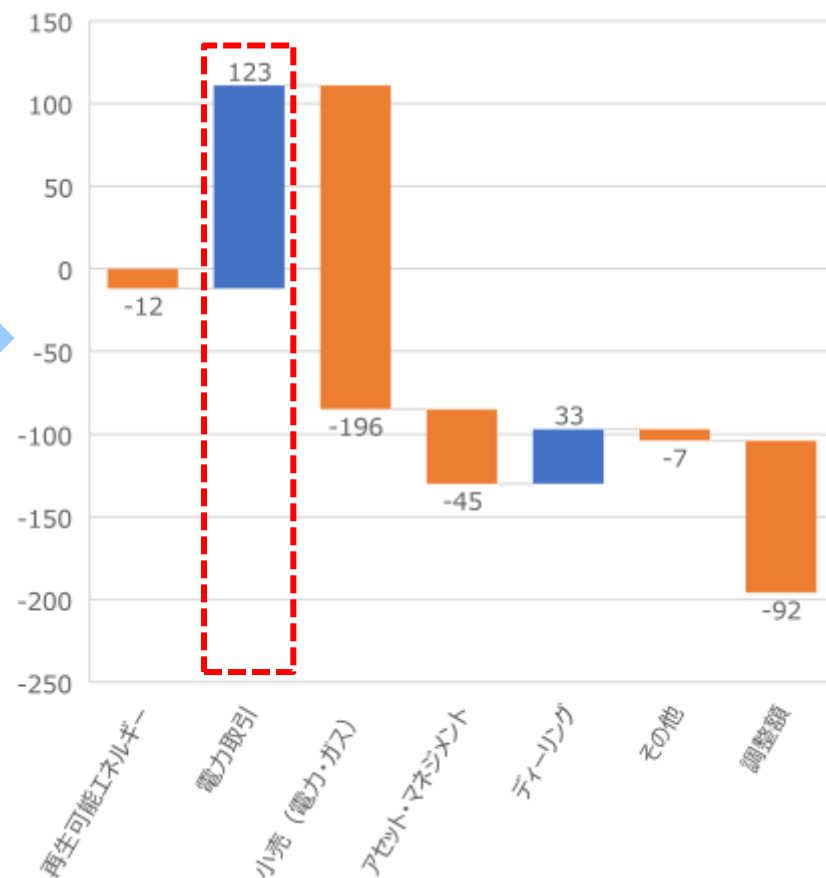
合計：△857百万円

内訳



押し下げ要因661百万円を加算

合計：△196百万円



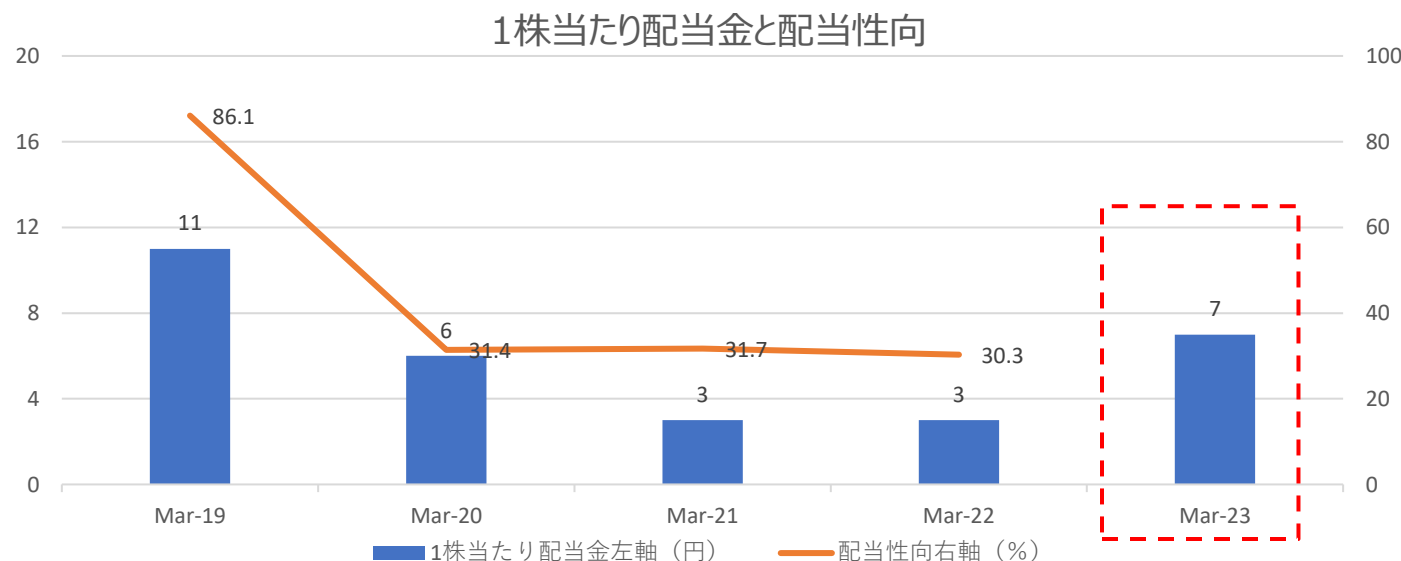
1株当たりの配当金

当社の配当方針：配当性向30%を目途とする年1回の期末配当を安定して行うこと

しかしながら、電力価格をヘッジするための先物取引の増加や電力価格の変動率の高まり等を背景に、翌連結会計年度以降の電力現物先渡取引をヘッジするための電力先物取引の損益が、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損益に与える影響が大きい状況となっております。（P 6 参照）

このため、当連結会計年度より、これらの取引の実情を考慮し、より安定的な配当を実施することを目的として、ヘッジ目的で行われる電力先物取引による損益影響額を加味した親会社株主に帰属する当期純利益を基準とし、その30%を目途とした剰余金の配当を分配可能額の範囲内で行うことといたしました。

➡当該方針に従い、2023年3月期の期末配当は、1株当たり7円00銭



※2019年3月期の配当性向が高い理由は、2016年8月31日付で開示のとおり、子会社株式売却により増加する資本剰余金の額の30%を目途とする金額の3分の1を特別配当とする方針を決議しており、同方針に基づき1株当たり6円95銭の特別配当が加算されたため。

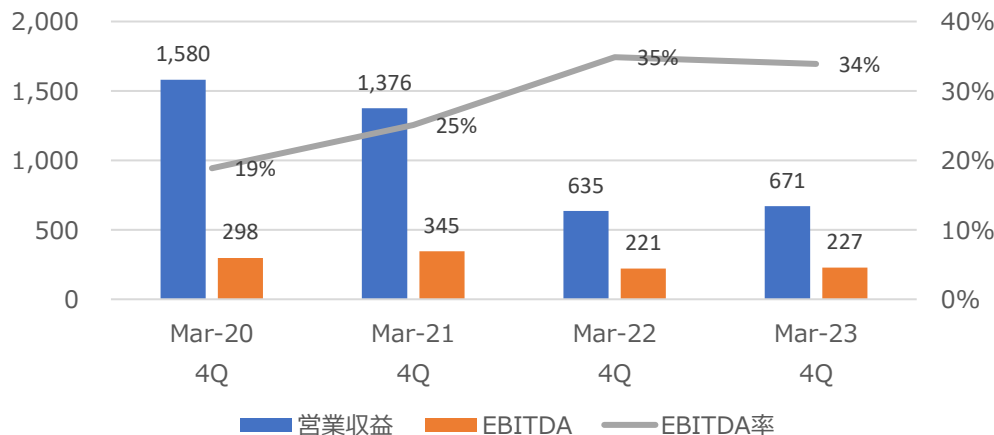
目次

- 総括 : P 2～10
 - － トピック
 - － 中期ビジョン2025
 - － 業績
 - － 配当金
- セグメント別事業報告他 : P11～22
 - － 再生可能エネルギー関連
 - － 電力取引関連
 - － 小売（電力・ガス）
 - － アセット・マネジメント
 - － ディーリング
 - － 新機能開発部
 - － 地方創生
- 参考資料 : P23～28
 - － 連結貸借対照表
 - － 経営指標 ほか

1.再生可能エネルギー関連事業 (1/3)

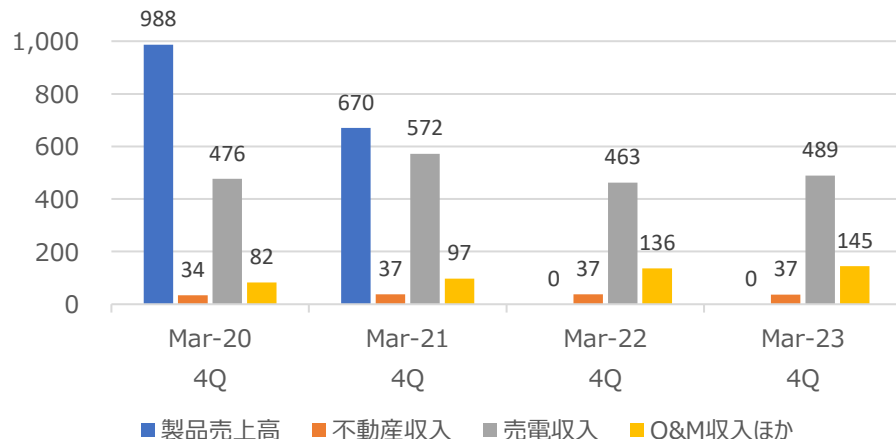
(百万円)

営業収益・EBITDA (年次)



(百万円)

営業収益内訳 (年次)



単位：百万円	2022/3	2023/3	増減
営業収益	635	671	36
営業費用	615	653	37
内、減価償却費	202	209	7
①セグメント損益	△11	△12	△1
②特別損益	10	△2	△12
③ = ① + ②	△0	△14	△14
EBITDA	221	227	6

レビュー

・ 出力抑制総数は前年比大幅減少➡営業収益増加
青森県の発電所:初めて出力抑制が発令 (計2回)
熊本県の発電所:計9回 (前年比△19回)

・ 一方、営業費用も増加➡セグメント損失
廃棄費用積立制度の開始、調査費用、新機能開発部門で準備を進めている系統用蓄電池事業のコスト負担増等

・ 電力の自家消費モデルを企業や自治体へ
PPA (需要家と発電事業者が長期間の電力購入契約 (Power Purchase Agreement) を締結することで、初期投資不要で太陽光設備等を導入利用可能)
➡7月: 北海道山越郡長万部町の公共施設へ再生可能エネルギー設備等の導入を推進する事業に参画

新しい取組

1.再生可能エネルギー関連事業（個別発電所の状況）（2/3）

- ①の案件に稼働以来初めて出力抑制が発せられた（合計2回）
 ⑧の案件に発せられた出力抑制は9回（前年比19回減）12月よりオンライン代理制御（経済的出力制御）運用開始
 ➡所有発電所の損益の合計は前年を19.5百万円上回る

当社グループ所有の発電所の損益（2022年4月～2023年3月）

単位：百万円

太陽光発電所一覧	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	売電収入 A	費用 B	A-B	減価償却費	損益
①八戸八太郎山ソーラーパーク	40円	1.3	63.1	16.2	46.9	21.2	25.7
⑦あくとソーラーパーク	40円	1.2	54.3	18.6	35.7	21.5	14.1
⑧くまもとんソーラープロジェクト	40円	8.1	362.9	152.4	210.4	128.5	81.9
⑰石岡ソーラーパークEast	24円	0.3	9.0	1.2	7.7	4.2	3.5

合計：125.3

ご参考：（2021年4月～2022年3月）

太陽光発電所一覧	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	売電収入 A	費用 B	A-B	減価償却費	損益
①八戸八太郎山ソーラーパーク	40円	1.3	65.3	17.3	47.9	19.6	28.3
⑦あくとソーラーパーク	40円	1.2	55.6	18.1	37.5	22.5	15.0
⑧くまもとんソーラープロジェクト	40円	8.1	331.7	152.4	179.2	121.1	58.1
⑰石岡ソーラーパークEast	24円	0.3	10.3	1.1	9.2	4.9	4.3

合計：105.8

※ 費用は減価償却費以外の発電所運営にかかる全ての費用（借入コスト含む）

1.再生可能エネルギー関連事業（地熱発電）（3/3）

■ 地熱発電（宮崎県えびの市）

2015年 2月：地表調査を完了

2017年 3月：1号調査井の掘削完了

2017年12月：2号調査井の掘削完了

2018年 2月：1号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認

2018年 4月：2号調査井の仮噴気試験実施⇒地熱発電可能な熱水の存在を確認

2018年 9月：3号調査井の掘削完了

2019年 1月：3号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認

2019年 7月：4号調査井の掘削に着手、電源接続案件募集プロセス(2MW分)完了

2020年 3月：4号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認

2020年 3月：大和エネルギー・インフラ株式会社と匿名組合契約を締結

2021年 3月：JFEエンジニアリング株式会社と匿名組合契約を締結 第1回匿名組合出資を受けた

2022年 4月：JFEエンジニアリング株式会社より第2回匿名組合出資を受けた

＜発電所の事業規模＞ 2MW規模⇒4.8MW規模

＜経緯＞

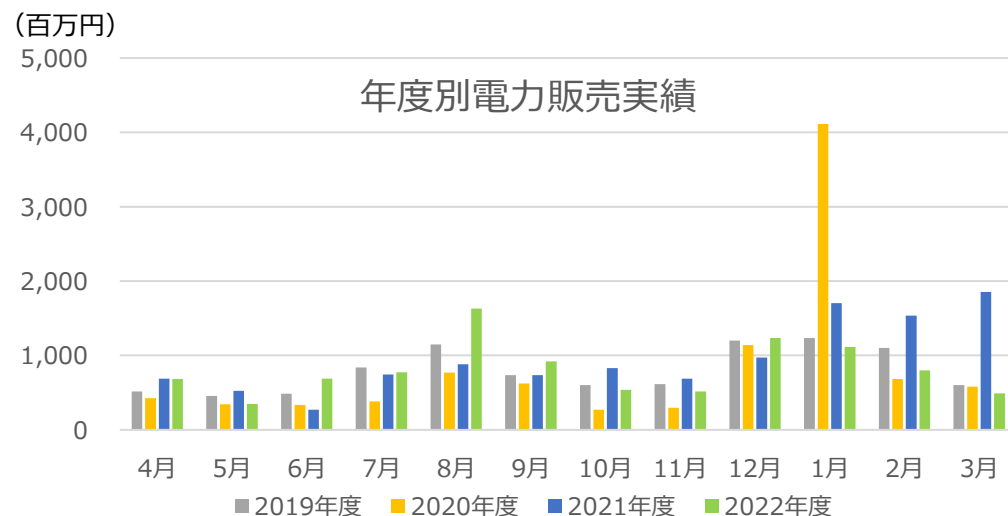
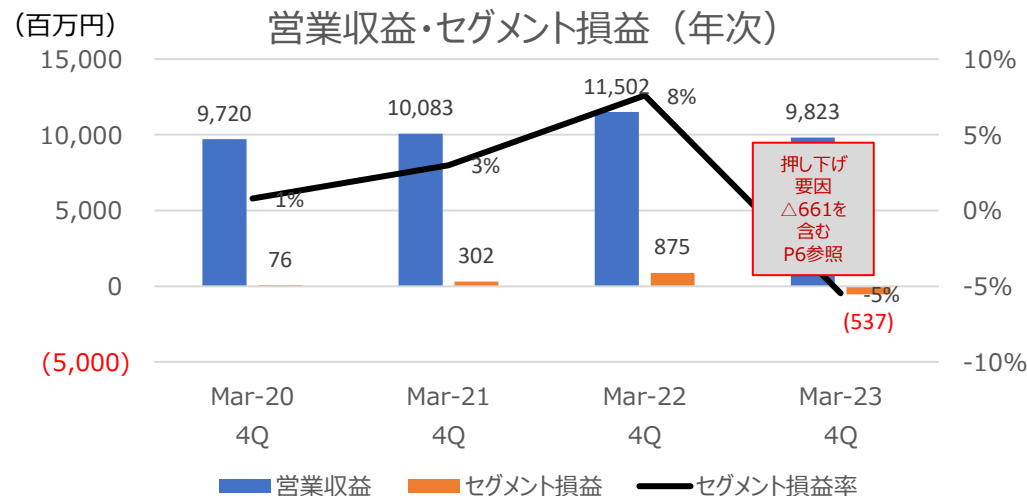
・1～3号調査井の調査結果から、計画規模を拡大する前提で4号調査井を掘削。その後4号井の仮噴気試験結果も含めた総合解析をし、4.8MWの発電所建設に向けた検討を進めることとした。現時点の運転開始は2026年度を想定。

・規模拡大分の連系方法については、2023年4月1日よりローカル系統におけるノンファーム型接続の受付開始が予定されるなど、系統利用の在り方については制度変更を含め様々な議論が進められており、今後の動向を確認しながら引き続き系統確保に向けて、取組中。



4号調査井の自噴の様子

2.電力取引関連事業



1 Qより当社がコンサルタントとして参画している電力リスク管理システムの販売開始

単位：百万円	2022/3	2023/3	増減
営業収益	11,502	9,823	△1,679
営業費用	10,629	10,353	△275
セグメント損益	875	△537	△1,412
新電力への切替件数（万件、ネット）	1,793	※1,865	

出典：電力・ガス取引監視等委員会 ※2023年1月末現在

2023/3 会計期間別： 単位：百万円

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業収益	1,743	3,346	2,307	2,424
セグメント損益	100	△329	△242	△66

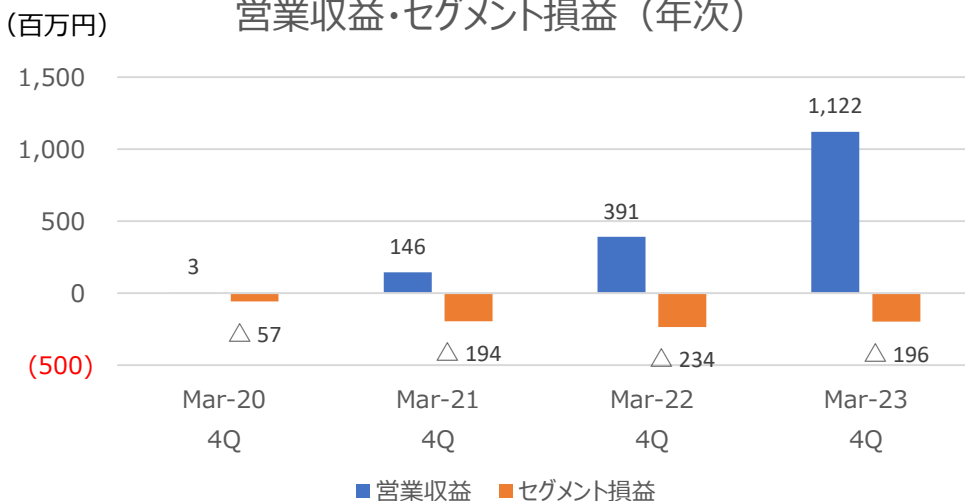
レビュー

- ・1Q～3Qまでは電力市場価格が高値で推移した事に加え、取引先である小売り電気事業者の事業縮小等もあり取引量は前年比減少
 - ・一方、4 Q以降、電力市場価格も下降傾向にあり、小売電気事業者の価格リスクヘッジを含めた電力取引需要は多く、来期にかけて取引量は増加すると思料
 - ・営業収益、営業費用共に前年比減少し、会計上の押し下げ要因の影響でセグメント損失となったが、押し下げ要因を加算すると124百万円のセグメント利益
- ※P6～9を参照下さい。

3.小売事業（電力・ガス）



営業収益・セグメント損益（年次）

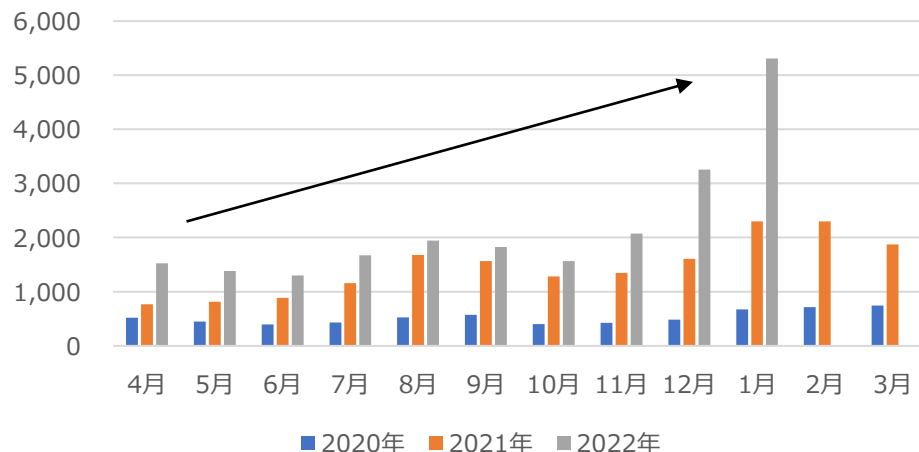


単位：百万円	2022/3	2023/3	増減
営業収益	391	1,122	731
営業費用	629	1,314	685
セグメント損益	△234	△196	37

2023/3 会計期間別： 単位：百万円

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業収益	89	167	236	629
セグメント損益	△81	△46	△57	△9

電力小売：年度毎月別電力販売実績(千kWh)



※最新データは2023年1月分まで

レビュー

- ・従来プランの1つ「基本プラン」の新規受付は引き続き停止中
- ・新電気料金プラン「フリープラン」の提供を4月から開始
 - ➡ 2 Qより、低圧から特高・高圧市場の顧客へ拡大
 - ➡ 3 Q以降、同プランによる新規顧客急増も、大半の顧客の供給開始は2023年1月以降が多く、当連結会計年度への収益への貢献はまだ限定的。
- ➡ **3月単月黒字化達成**
2024年3月期は通期の黒字化を目指す。

●電力プラン「フリープラン」

フリープラン3つのメリット

1. 節電せずに節約効果
2. 市場価格が安いと電気代も安い
3. 固定料金を組み合わせることで安心



●LS Hub E + アストHEMSアプリ

ご自宅の電気の使用状況や発電状況、気温、湿度、時間帯毎の電力価格などの情報を総合して、住宅機器や家電の最適な制御を自動で行なえる画期的なエネルギーマネジメント・ツール



AlexaやGoogleスピーカーとも連携。



外出先からでもスマホで家電を操作。



お宅の電気のスマートメーター（検針器）や太陽光発電のパワーコンディショナーと無線接続して、電力使用量や発電量をリアルタイムで計測。



温度や湿度などのセンサーも内蔵していますので、室温や時間に応じた家電操作の設定が自由自在。

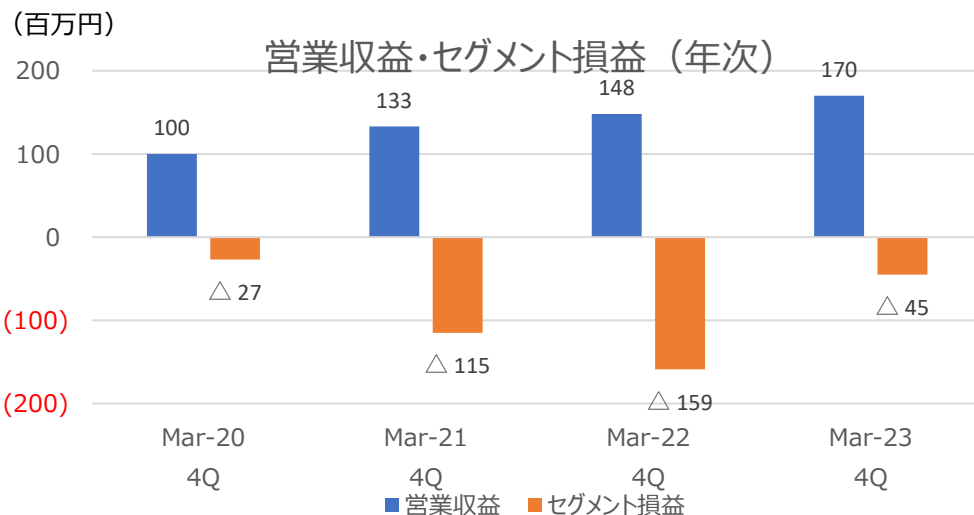


電力市場価格データも取り込みますので、電力市場価格をトリガーにした家電設定が可能です。アストでんきのフリープランのお客様には最適。

● 22年4月から低圧顧客向けに提供を開始した市場連動型の新電気料金プラン「フリープラン」

⇒22年7月より法人向け「特別高圧・高圧電力供給」の顧客へ拡大

4.アセット・マネジメント事業



単位：百万円	2022/3	2023/3	増減
営業収益	148	170	22
セグメント損益	△159	△45	113

8月にPayPayアセットマネジメント(株)株式の譲渡完了

- 2021年11月に策定した中期ビジョン2025において総合エネルギー事業会社への変革を加速させることを掲げ、その中で戦略的投資と事業資産の入れ替え（選択と集中）を検討。
 - 譲渡先であるアセットマネジメントOne株式会社は、PPAM社の更なる発展を目指す方針であることなどを総合的に勘案し、本株式譲渡を行うことがPPAM社の今後の企業価値の更なる向上に資すると判断。
 - 本株式譲渡により得られる資本を総合エネルギー事業にかかわる事業に投下することが当社グループの株主価値の向上に寄与すると判断。
- ➡今後のアセット・マネジメント事業セグメントは、ファンドの運用業務と再生可能エネルギーをはじめとするカーボンニュートラルに向けた取組みのファンド化や当社における他の総合エネルギー事業とのシナジー効果が期待される領域の事業展開等に重点を置く。

レビュー

<AFM社>

運用しているファンドが順調に運用資産を増加させていることにより、営業収益が前年比増加

10月より新たなファンドの受託開始

<ほか>

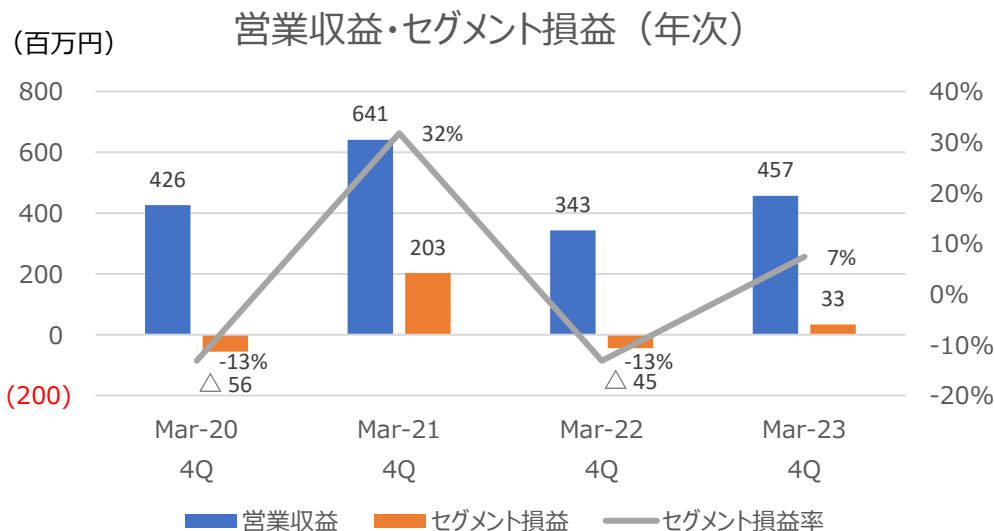
①投資有価証券の売却益29（営業外収益）

②持分法投資損失▲73（営業外費用）

➡セグメント損失は前年比減少

PPAM社の株式譲渡による特別利益575百万円は上記セグメント利益には含まれていない

5.ディーリング事業



単位：百万円	2022/3	2023/3	増減
営業収益	343	457	113
セグメント損益	△45	33	79
取引所総取組高 (万枚)	23.2	24.3	10
日次平均出来高 (万枚)	6.9	6.4	△0.4

出典：東京商品取引所・大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄合算値

2023/3 会計期間別：		単位：百万円			
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業収益		93	110	81	171
セグメント損益		△2	5	△15	46

レビュー

- ・原油市場は、原油需要の減少懸念などから軟調な推移。
- ・軟調に推移していた貴金属の価格は、金融引き締め減速期待などから年始水準近くまで上昇。
- ・裁定取引の機会は、特にプラチナの取引が国内外取引所の値差の動きが激しい中、安定してプラスに貢献し、金や原油市場でも総じてコンスタントに裁定取引機会があった。
- ・AIを活用した分析やトレーディングシステムを開発し、為替やプラチナ等の取引において実稼働開始。
- ・東京商品取引所と大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄を合算した総取組高は増加。日次平均出来高は減少。

6.新機能開発部

- 引き続き、AI活用等による電力の需要予測等の需給管理やリスク管理の高度化に取り組む。
- 業務代行サービスを提供している既存顧客の電力需要予測、太陽光発電出力予測に関して、AIによる予測精度向上を確認。⇒自動システム化し、電力需要予測のAI化は適用社数を増加し実稼働中。
- 顧客の新しいニーズに対応したAI化

再生可能エネルギーのアグリゲート事業に必要な太陽光発電出力予測、

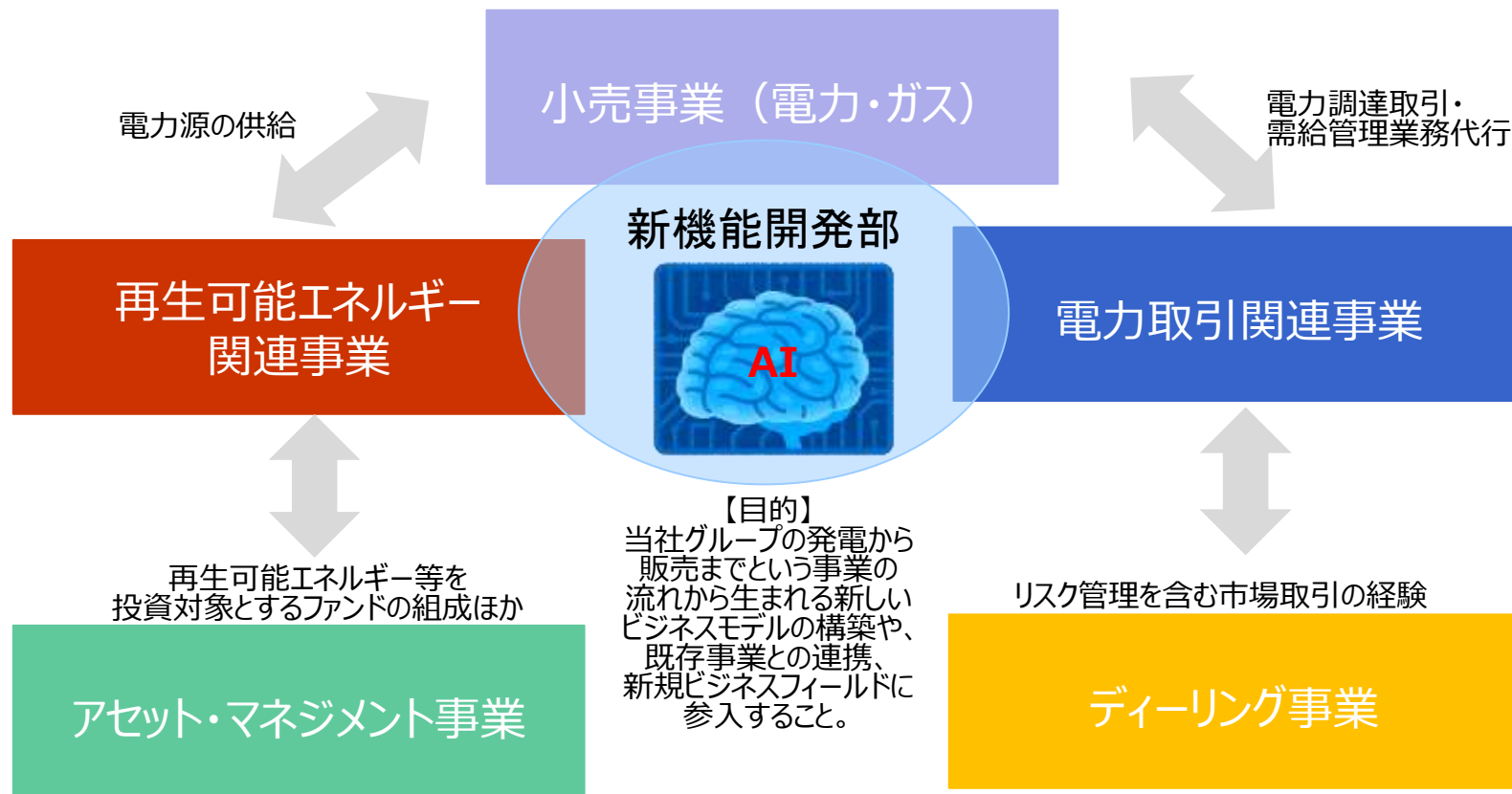
九州等のエリア全体の再生可能エネルギー発電出力予測や需要予測、家庭における太陽光発電の余剰売電予測等

- 電力需給調整や再エネ価値向上等に資する系統用蓄電池による蓄電事業の準備に取り組み中。

総合エネルギー事業

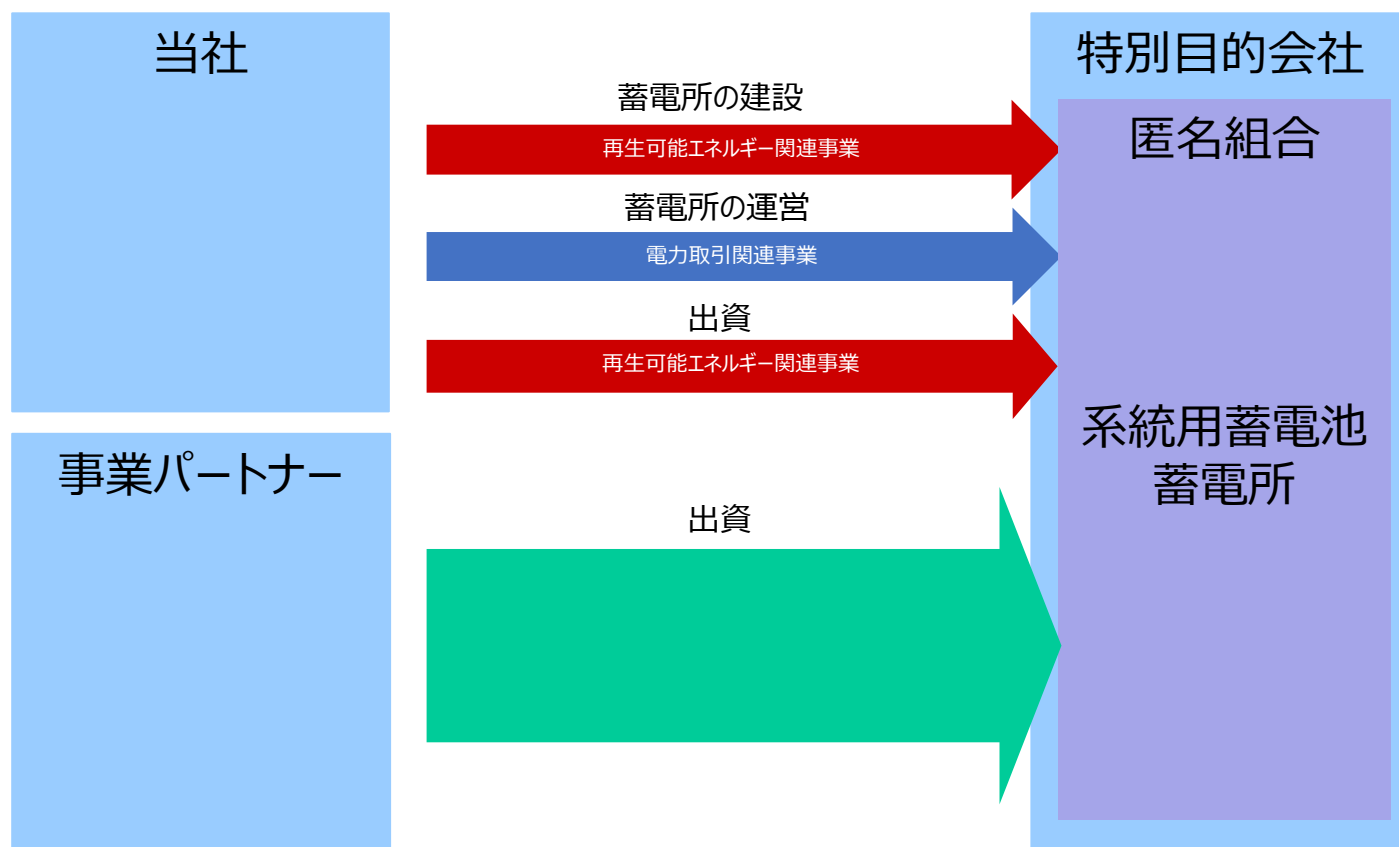
金融事業

20



系統用蓄電池による蓄電事業イメージ図

当社グループの系統用蓄電池による蓄電事業と
事業セグメントの関係のイメージ図



7.地方創生

- 2022年12月27日付で、地方創生の担い手の一つであり、当社の子会社であった長万部アグリ株式会社（以下、「アグリ社」）の株式67.27%を譲渡。（2023年1月31日付で、地方創生事業に関係する会社に株式5%を譲渡し、当社の保有比率は5 %となった。）
- 2021年11月に発表した「中期ビジョン2025」において、事業領域の選択と集中を行っていく上で、アグリビジネス分野に関して注力度を引き下げる方針を掲げており、そのような中で、当社がアグリ社の経営権を継続的に保有し、農場運営及びアグリ社の発展を目指すことは難しいと判断。
- 譲渡先は、北海道を拠点として、新千歳空港における店舗運営を含めた道産品の販売チャンネルを有し、グループ内で農産物の生産も行う等農業事業の拡大を目指す会社。引き続きアグリ社は、譲渡先の会社及び同社グループ内における、地方創生の中核事業の一つとして今後も発展を目指す。



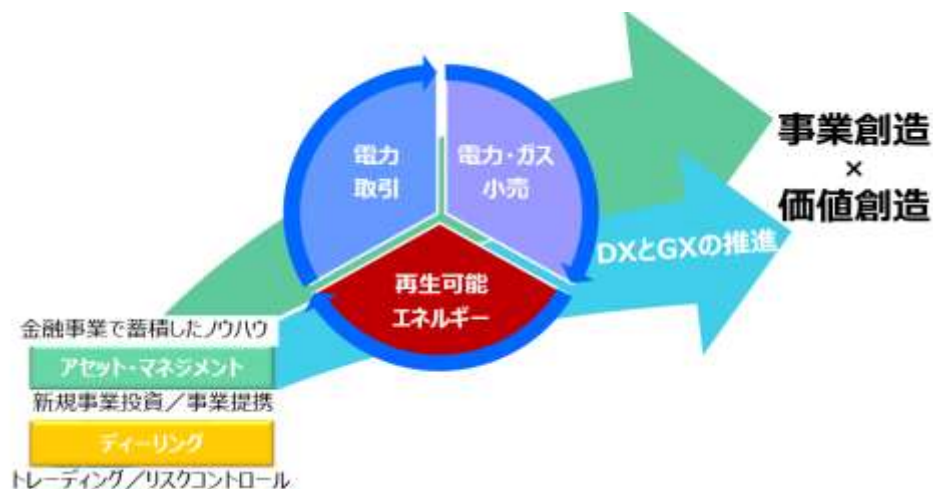
データプレミアムNo.1格付



アグリ社はブランドトマトを生産

中期ビジョン2025「事業の深化と進化」

中期ビジョン2025に沿って事業を推進中



2.5年目となる2024年3月期は、セグメント間の連携を一層強化し、

- ・さらなる特高・高圧顧客の獲得により、電力小売事業の規模の拡大
- ・PPA事業の拡大
- ・電力取引の拡大へと繋げてまいります。

アストマックス株式会社

本資料に記載されております将来に関する記載につきましては、
本資料作成時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、
確約や保証を与えるものではなく、不確実性が含まれておりますので、
予めご了承ください。